



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,809	11.6	1,678	△19.1	1,704	△18.6	1,040	△20.1
29年3月期第2四半期	22,228	6.3	2,074	24.1	2,094	23.7	1,302	30.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,788百万円 (166.9%) 29年3月期第2四半期 669百万円 (△35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	74.86	—
29年3月期第2四半期	93.70	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	30,869	11,162	33.5	744.61
29年3月期	36,131	9,731	24.8	644.78

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,348百万円 29年3月期 8,962百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	11.00	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	8.6	2,460	8.0	2,600	8.0	1,480	6.6	106.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	16,490,000株	29年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,591,754株	29年3月期	2,589,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	13,899,422株	29年3月期2Q	13,902,288株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 12円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 53円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	29年3月期 第2四半期累計	30年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	22,228	24,809	2,580	11.6
営業利益	2,074	1,678	△396	△19.1
経常利益	2,094	1,704	△389	△18.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,302	1,040	△262	△20.1
1株当たり四半期純利益	93円70銭	74円86銭		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期累計	30年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
国内	13,872	14,588	716	5.2
海外	8,355	10,220	1,864	22.3
合計	22,228	24,809	2,580	11.6
海外売上構成比	37.6%	41.2%		

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界経済においては全般的に回復傾向が見られるものの、地政学リスクの高まり等もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

売上高は、前年同期比11.6%増の248億9百万円(為替変動の影響を除くと9.0%増)となりました。そのうち国内売上は、主力の殺虫剤市場が天候不順の影響により前年割れの中、当社の殺虫剤売上は前年同期比4.2%の増収となり、国内合計では前年同期比5.2%増の145億88百万円となりました。一方、海外売上は、海外子会社の売上が順調に推移したことにより、円貨ベースでは前年同期比22.3%増の102億20百万円(為替変動の影響を除くと15.4%増)となりました。

売上原価は、前年同期より19億14百万円増加し、165億60百万円となりました。その結果、売上原価率は66.8%で、商品の売上構成の変動や為替変動(円安)による仕入価格の増加等により前年同期より0.9ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は82億48百万円(前年同期比8.8%増)となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は79億50百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的運用に努める一方で、ブランド力強化や販売促進のため広告宣伝費や販売推進費を積極的に投入したことや、人件費や運送費の増加等により、前年同期比20.9%増の62億72百万円となりました。

これらの結果、営業利益は16億78百万円(前年同期比19.1%減)、経常利益は17億4百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億40百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費(広告宣伝費のような政策費を除く)は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期累計	30年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	18,050	20,289	2,239	12.4
家庭用品	349	360	11	3.2
園芸用品	1,482	1,683	201	13.6
防疫剤	977	917	△59	△6.1
その他	1,369	1,557	188	13.8
合計	22,228	24,809	2,580	11.6

殺虫剤部門

当社は2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。そのような中で、5月下旬に国内で初めて毒性が強い「ヒアリ」が確認される等、グローバル社会の中で外来種等の危険害虫の問題がよりクローズアップされ、感染症に対するリスクも年々高まっているといえます。

このような状況の中で、当期の国内殺虫剤市場は、天候不順の影響により市場全体では前年を大きく下回る中で、当社の国内殺虫剤の売上は新製品による売上寄与もあり、前年同期比4.2%増となりました。

中でも、需要が拡大している人体用虫よけ剤スキンベープシリーズとして、効力と安全性を備えた日本初の新虫よけ成分<イカリジン>を高濃度に配合し、お肌にやさしく小さなお子様にも使用いただける「天使のスキンベープミストプレミアム」、従来の虫よけ成分<ディート>を最高濃度で配合し長時間虫よけ効果が持続する医薬品の「スキンベープミストプレミアム」、ゴキブリの隠れていそうなすき間にシュッとスプレーするだけでゴキブリ駆除できる世界初の次世代型ゴキブリ商品「ゴキブリワンブッシュ」、置くだけでゴキブリが1年いなくなるペイト剤「ゴキファイタープロ」等の新製品が売上に寄与いたしました。

一方、海外におきましては、インドネシア、マレーシア、ベトナム等の各子会社の売上が好調に推移しました。主力の蚊取り線香につきましては、商品の改良と配荷の拡大を行うとともに販促強化等により売上の拡大に努めました。また、大市場のエアゾールにつきましても、新製品の導入、配荷拡大、陳列の強化、広告宣伝・販促活動等により、売上が好調に推移しました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比12.4%増の202億89百万円（前年同期比22億39百万円増）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上が競争激化により伸び悩みましたが、直前期に販売した花粉関連商品の返品が減少した結果、家庭用品合計の売上高は3億60百万円（前年同期比11百万円増）となり、前年同期比3.2%の増収となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、園芸シーズンの最盛期である4月～5月の天候不順により、主力の殺虫殺菌剤の売上に影響を受けましたが、日本発の速攻殺虫と虫よけ効果が1ヶ月続く除草剤「虫よけ除草王」を中心とした除草剤の売上が二桁伸びたことや、ハチやアブの羽ばたきを止めて行動を停止させ、すばやく殺虫できる「カダン ハチ・アブダブルジェット」、スズメバチ用の「カダン スズメバチバズーカジェット」等の新製品が売上増に寄与し、園芸用品合計の売上高は、前年同期比13.6%増の16億83百万円（前年同期比2億1百万円増）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、9億17百万円（前年同期比59百万円減、6.1%減）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、15億57百万円（前年同期比1億88百万円増、13.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて52億61百万円減少し、308億69百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億96百万円、電子記録債権が2億40百万円、投資有価証券が10億69百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が54億55百万円、棚卸資産が13億円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて66億92百万円減少し、197億7百万円となりました。主な要因は売上割戻引当金が7億66百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6億79百万円、短期借入金が62億99百万円、賞与引当金が2億74百万円、長期借入金が1億25百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて14億31百万円増加し、111億62百万円となりました。なお、自己資本比率は8.7ポイント増加し、33.5%となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は77億42百万円（前年同期は87億31百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が16億80百万円、その他の引当金の増加額が7億72百万円、売上債権の減少額が51億51百万円、たな卸資産の減少額が12億69百万円、仕入債務の減少額が5億43百万円あったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によって使用した資金は6億55百万円（前年同期は5億45百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が6億72百万円あったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によって使用した資金は68億44百万円（前年同期は78億66百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額の減少が62億86百万円あったこと等によるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ64億89百万円減少して、57億57百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、21億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成29年5月12日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,287	2,929,510
受取手形及び売掛金	10,381,583	4,926,383
電子記録債権	89,039	329,427
商品及び製品	6,327,598	5,714,092
仕掛品	872,943	675,233
原材料及び貯蔵品	2,095,558	1,606,668
その他	1,755,679	1,909,814
貸倒引当金	△1,195	△705
流動資産合計	24,254,494	18,090,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,820,295	1,733,058
機械装置及び運搬具(純額)	1,656,112	1,737,743
工具、器具及び備品(純額)	215,700	202,439
土地	692,575	676,361
リース資産(純額)	59,866	42,843
建設仮勘定	148,134	105,199
有形固定資産合計	4,592,684	4,497,646
無形固定資産		
のれん	912,561	881,852
商標権	838,475	795,317
その他	515,823	501,281
無形固定資産合計	2,266,860	2,178,451
投資その他の資産		
投資有価証券	4,554,294	5,624,280
退職給付に係る資産	96,938	99,833
その他	512,923	533,072
貸倒引当金	△147,175	△154,210
投資その他の資産合計	5,016,981	6,102,976
固定資産合計	11,876,526	12,779,075
資産合計	36,131,021	30,869,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,496,026	3,816,728
電子記録債務	2,504,568	2,607,523
短期借入金	10,681,302	4,382,011
1年内返済予定の長期借入金	314,875	250,000
リース債務	28,786	19,605
未払法人税等	296,332	644,252
賞与引当金	552,072	277,082
役員賞与引当金	43,800	—
売上割戻引当金	83,561	849,711
返品調整引当金	580,869	879,018
その他	3,464,922	2,347,039
流動負債合計	23,047,117	16,072,973
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,125,000
リース債務	22,409	16,783
退職給付に係る負債	339,478	396,314
役員退職慰労引当金	492,250	518,321
資産除去債務	9,331	9,419
その他	1,239,283	1,568,469
固定負債合計	3,352,753	3,634,309
負債合計	26,399,871	19,707,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	1,034,223	1,034,223
利益剰余金	4,464,774	5,199,523
自己株式	△1,573,052	△1,577,993
株主資本合計	7,624,625	8,354,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522,683	2,291,729
為替換算調整勘定	△132,497	△246,086
退職給付に係る調整累計額	△52,025	△51,236
その他の包括利益累計額合計	1,338,160	1,994,405
非支配株主持分	768,364	813,379
純資産合計	9,731,150	11,162,217
負債純資産合計	36,131,021	30,869,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,228,378	24,809,033
売上原価	14,646,165	16,560,836
売上総利益	7,582,213	8,248,196
返品調整引当金戻入額	293,728	256,792
返品調整引当金繰入額	614,879	554,000
差引売上総利益	7,261,062	7,950,988
販売費及び一般管理費	5,186,218	6,272,662
営業利益	2,074,843	1,678,325
営業外収益		
受取利息	18,853	12,012
受取配当金	40,227	48,110
為替差益	10,661	15,461
その他	61,195	61,043
営業外収益合計	130,937	136,627
営業外費用		
支払利息	33,682	32,417
売上割引	68,655	69,816
その他	9,367	8,261
営業外費用合計	111,705	110,495
経常利益	2,094,075	1,704,458
特別利益		
固定資産売却益	1,012	1,970
特別利益合計	1,012	1,970
特別損失		
固定資産除売却損	140	36
関係会社株式評価損	—	25,772
特別損失合計	140	25,808
税金等調整前四半期純利益	2,094,946	1,680,620
法人税、住民税及び事業税	929,887	799,116
法人税等調整額	△314,054	△258,570
法人税等合計	615,833	540,546
四半期純利益	1,479,113	1,140,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	176,440	99,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,302,672	1,040,562

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,479,113	1,140,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,069	769,045
為替換算調整勘定	△834,125	△122,448
退職給付に係る調整額	4,932	1,541
その他の包括利益合計	△809,123	648,138
四半期包括利益	669,989	1,788,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,992	1,696,807
非支配株主に係る四半期包括利益	2,996	91,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,094,946	1,680,620
減価償却費	339,087	396,757
のれん償却額	28,173	28,888
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,600	67,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,700	△6,094
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,150,956	772,093
受取利息及び受取配当金	△59,080	△60,122
支払利息	33,682	32,417
為替差損益 (△は益)	△10,661	△15,461
関係会社株式評価損	—	25,772
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△871	△1,934
売上債権の増減額 (△は増加)	4,993,954	5,151,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	742,935	1,269,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,815	△543,986
その他	△440,615	△655,834
小計	9,054,623	8,141,348
利息及び配当金の受取額	59,080	60,122
利息の支払額	△30,307	△30,156
法人税等の支払額	△350,653	△428,949
その他	△1,538	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,731,204	7,742,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	39,879	41,486
定期預金の預入による支出	△81,002	—
有形固定資産の取得による支出	△497,908	△672,432
有形固定資産の売却による収入	1,344	2,284
投資有価証券の取得による支出	△1,140	△1,183
その他	△6,409	△25,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,236	△655,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,311,118	△6,286,955
長期借入金の返済による支出	△186,475	△182,120
リース債務の返済による支出	△18,759	△14,814
自己株式の取得による支出	△855	△4,941
配当金の支払額	△278,052	△305,814
非支配株主への配当金の支払額	△70,968	△50,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,866,230	△6,844,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175,558	△5,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,178	236,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,527,203	1,952,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,671,382	2,189,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,465,376	7,436,397	21,901,774	326,603	22,228,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	842,365	974,308	1,816,674	—	1,816,674
計	15,307,742	8,410,706	23,718,449	326,603	24,045,053
セグメント利益	1,148,510	764,636	1,913,146	42,431	1,955,578

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,913,146
「その他」の区分の利益	42,431
セグメント間取引消去	119,264
四半期連結損益計算書の営業利益	2,074,843

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,194,850	9,244,072	24,438,923	370,110	24,809,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	660,167	925,268	1,585,436	—	1,585,436
計	15,855,018	10,169,341	26,024,359	370,110	26,394,469
セグメント利益	783,688	596,497	1,380,186	43,903	1,424,089

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,380,186
「その他」の区分の利益	43,903
セグメント間取引消去	254,236
四半期連結損益計算書の営業利益	1,678,325

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会決議に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は同定時株主総会において、承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月までに上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式につき、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするため、株式併合を行うものであります。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	32,980,000株
株式併合により減少する株式数	16,490,000株
株式併合後の発行済株式総数	16,490,000株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 効力発生日における発行可能株式総数

40,000,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の80,000,000株から40,000,000株に減少いたしました。

4 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

5 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

6 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。